

### 1 対策ミスは人命に直結する

①昨年の春、英国ではコロナが猛威をふるっていた。

ファーガソン教授はイギリス議会でこう証言した。「都市封鎖を 1 週間早く始めていたら、最終的な死者数は半分に減らせただろう」(本メモ(3)3②参照)。

こう述べて、彼は「対策の遅れは直接人命に関わる」ことを明らかにした。

②英国は、ワクチン接種で先行し、感染者数を激減させた。だが、最近はデルタ株(インド型)が猛威を振るい、1 日の感染者が 1 万人を突破。やむなく、今年 6 月中旬に解除予定だったロックダウンを 1 ヶ月延長した。

このときジョンソン首相は「ロックダウンの延長により、何千人もの命を救える可能性がある」とコメント。ファーガソン教授と同様に「対策の巧拙は人命に直接関わる」との認識を示した。

③翻って見ると、日本にも以下のような危機が目前に迫る。

(1) (非常事態宣言解除後の) 人出急増による感染再拡大。

(2) 新たな変異株の流入。

アルファ株(英国型)、デルタ株(インド型)、ベータ株(南アフリカ型)、ガンマ株(ブラジル型)など。

(3) お粗末な水際防疫体制。

(4) エアロゾル感染(?)の恐怖。

(5) 「五輪株」の発生と拡散

海外から様々な変異株が持ち込まれ、日本で「五輪株」に変異し、帰国とともにそれが世界に拡散する。本メモ(10)はじめに①～③参照。

④だが、現政権には「(作為/不作為の)対策ミスにより、多数の人命が失われる」とのリアルな認識はない。

それがあるなら、感染者数が増加に転じ、第五波が迫っている中で、五輪強行開催を目論むはずもない。東京都の新規感染者数は 714 人に上る(6 月 30 日)。

⑤このところ、変異株の脅威を指摘するニュースが相次いでいる。特に、デルタ株(インド

型) が世界で猛威を振るっている。東京でも今までに 349 人の感染が確認されている (6 月 30 日現在)。

ワクチン接種先進国だったイスラエルでさえ、最近デルタ株が急増し、マスクの着用を再び義務化したという。

⑥最近、オーストラリアのシドニーで気になる感染例が報道された。

ショッピングセンターで、デルタ株の感染者と数秒間すれ違った人が感染したとみられる例があるという。

まさか空気感染ではないだろうが、数秒間のすれ違いで感染したなら、従来、論ぜられることが少なかったエアロゾル感染だろうか？

⑦すでにウガンダ選手団の受け入れで、五輪の防疫体制の重大な欠陥が露わになったばかりである。仮にエアロゾル感染だとすると、「検査と隔離」を唱える入国管理体制は、実は穴だらけということになる。また、「三密回避」を基本とする個人的対策も、根底から変えなければならない。

## 2 五輪強行は「亡国の愚行」である

①首都圏では新規感染者は拡大の気配を見せ、人出も増え続けている。

「ほぼ確実に第五波が予見されていながら、五輪を開く事は尋常ではない」(政府分科会のメンバー)。そこへ五輪が重なり、変異株のリスクが重なる。

②専門家の予測も、感染再拡大を指摘する。

(1) 7 月下旬の東京の新規感染者は 1 日 500 人を超える。五輪開催後は人出が増え、8 月上旬には 1000 人を突破する (国立感染研究所の研究チームが 6 月中旬に発表した試算)。だが、前述のように、6 月 30 日にはこの予測を超えて 714 人に上る。現実が既に先行している。

(2) 五輪中の 8 月前半に、都内の新規感染者が 1 日 1000 人を超える (東京大の中田泰祐準教授らのチーム。6 月 19 日付け日本経済新聞)。

③最近、感染研などの研究チームのシミュレーションが配信された (6 月 23 日配信 AERA dot)。それによると、7 月中旬から 8 月初旬にかけて、新規感染者数が数千人超のシナリオもあり

うる。

(注) 人出の増加、デルタ株の感染力・病原性、感染拡大のスピードなどをどう設定するかによって、結果は大きく違ってくる。それでも、一応の参考になる。

④数千人と聞くと非常に多い気がするが、それは過去の経験をベースにして考えるからである。われわれが今直面しているのは「未知の未来」という二重のジレンマである。

未知は、その本質上、予測不可能だし、未来も予測は極めて困難である。  
デルタ株について、われわれはまだほとんど知らない。数千人超という数字は、決して低いわけではない。

⑤人命のかかるリスクを冒してまで、なぜ五輪を強行するのか？

その底意は明らかである。いわく政権浮揚、支持率の底上げ、総選挙の勝利などなど。  
要するにすべて政局がらみ。政権延命のための利害打算/私利私欲の産物である。国益を最優先すべき非常時に、あつてはならないことである。

私的利益を優先しては、コロナ禍という国難に対処することはできない。利害打算の嵐が吹きすさぶ時、理性の火はたちまち消える。

(注) 備中松山藩の財政改革を成功させた山田方谷は、「事の外に立ちて、事の内に屈せず」と説いて、危機のリーダーが私利私欲を追及することを厳に戒めた。

物事の渦中（事の内）にいては全体が見えない。大きな仕事をするためには、「事の外」に立ち、高所から状況の全体を見渡さなければ判断を誤る。

山田と「危機のリーダーシップ」については、追って考察する。

⑥五輪開催の問題点をざっくりとまとめてみる

(1) 五輪開催は、国民の命・健康を危険にさらす差し迫ったリスクである。

その結果は、悲劇的ときには壊滅的である。

(2) 菅首相は、政権浮揚という私的目的のために五輪開催を利用している。

(3) 政府は国民的合意も得ずに、なし崩しに開催強行にのめり込んでいる。

⑦国民の命を危険にさらす無謀な賭けはしないのが、リスク管理の要諦。

万一にも変異株の感染爆発が起きたら、その惨劇は計り知れない。

五輪開催強行は、今までの菅政権の数々の失敗を超える「亡国の愚行」である。

江戸時代だったら、主君押し込め/蟄居に値する(フラグメンツ第1回、7・2・④)

参照)。

⑧だが、首相は聞く耳を持たない。批判しても届かない。

「個人の価値観で国家の将来を決めている」(『国家が破産する日』2018年韓国映画より)。  
人間の脳は自分が知りたくない情報を遮断し、それ以上は思考を停止させる。自分と他人と話しても分かり合える事はない。解剖学者の養老孟司さんは、これを「バカの壁」と喝破した。

⑨菅政権にいくら危機管理を説いても「バカの壁」に遮られる。こうして、破局が来るまで、問題は潜在し続ける。

破局が来てからではもう遅い。悲劇が待ちうけている。即刻退陣してもらうほかはない。

### 3 五輪族は特権階級か？

①ワクチン接種の地域差は4か月にも及ぶそうである。

わたしは70代後半だが、1週間前にやっと第1回の接種ができたばかり。

わたしだけではない。知り合いには「3日間、数十回電話をかけてもつながらないので諦めた」という人が結構いる。基礎疾患まではいかなくても、体の不具合を抱えているシニアは皆切実である。

菅首相は「1日100万人接種」を達成したと語ったが疑わしい。瞬間風速に過ぎないだろう。

②変異株の急増につれ、30代、40代以降の世代も、危機感が深まっている。ワクチン接種の遅れが、自分や家族の命・健康に直接関わることをひしひしと感じている。もはや「ひと事」ではなく、「わたし事」である。わたしの知り合いの、若い世代の意識も完全に変わった。

(注) コロナに感染すれば、庶民は不安のうちに自宅療養を強いられる。だが、政治家やキャリア官僚は、優先的に入院して手厚い治療を受けるに違いない。だから、彼らには切実感はない。彼らにとって、庶民の不安は「ひと事」なのだ。

③自由・平等・友愛を掲げるフランス革命は、旧来の考え方を根底から揺さぶった。

フランス革命前の戦場では、重傷度に関係なく、身分の高い貴族から優先的に治療された。それに対する反省から、身分とは関係なく「医学的必要性のみによる治療の選別」が始まった(ウィキペディア)。

トリアージについてはさまざまな批判がある。だが、少なくとも、客観的基準に基づいて治療の要否を判断する明確な思想があった。

④ところが、五輪関係者へのワクチンの優先接種については何の基準もない。まして思想などあるわけがない。

(注1) 本メモでは、IOC、JOC、五輪政策に関与する政治家・官僚などを「五輪族」、その他の参加選手、ボランティア、通訳、請負業者などを「五輪関係者」と呼んで区別する。

(注2) 丸川五輪相は、先に「日本選手団への優先接種は全く検討していない、今後も具体的検討を行う予定はない」と、完全否定しながら、5月にはそれをあっさりと覆えた。五輪開催が間近になると、どさくさに紛れて接種を強行する。これを俗に二枚舌という。五輪族が信用できないのは、こんな卑劣なやり方が多いからである。

⑤自民党の佐藤総務会長は「国会議員が打っていないのは危機管理上おかしい」と議員の優先接種に言及した（5月25）。

とりあえず、この動きは止まったが、変異株の拡大次第でどうなるか分からない。優先接種についての基準もなく、誰が決定するか明らかではない。

⑥客観的基準がないから、優先接種する五輪関係者は拡大する。最近目についた記事だけでも以下の通り。

(1) 6月1日。参加選手や指導者、選手団本部のスタッフへなどのワクチン接種が始まった。およそ1600人を対象にしているという。

大会の審判、選手村で働くトレーナー、食堂従業員、清掃業者、輸送バスのドライバーなどを含むらしい。

(2) 6月14日。浜松市では、選手団の通訳、誘導案内、宿泊・食事・PCR検査に携わる従業員を対象にした接種が行われた。おそらく自治体の費用負担で、ワクチンは一般枠からの流用だろう（ただし未確認）。

(3) 6月23日。都市ボランティアへのワクチン接種が始まった。

全ボランティア7万人もワクチンを受けられる見通しだという。

⑦今後、浜松市のように、外国選手を受け入れている各地で、独自に優先接種をする例が増えてくるだろう。

さらには、12万人といわれる警備や輸送などの請負業者はどうするのか。国内外の報道陣

へも優先的に接種するのか。

こうして、優先接種の範囲はズルズルと拡大するだろう。

⑧医療従事者や高齢者への接種もはかばかしくないのに、基礎疾患もない、高齢者でもない、五輪関係者になぜ優先接種するのか？ 疑問は多い。

- (1) 五輪関係者に優先接種する医学根拠は何か？
- (2) 五輪開催自体に国民的合意もないのに、なぜ強行するのか？ 五輪族/五輪関係者のエゴではないか？
- (3) 優先接種するか否かの客観的な判断基準は何か？
- (4) 優先接種の範囲を誰が決めるのか？ JOC が決めるのか？

⑨国民の生命・健康がリスクに晒されているというのに、JOC の独りよがり、なし崩し的に優先接種を拡大/強行されてはたまらない。

結局、東京五輪は五輪族という特権階級の、特権階級による、特権階級のための「閉ざされた五輪」である。

(注1) IOC バッハ会長は「緊急事態宣言と五輪は関係ない」との発言をしたと報道された。英語(?)で何と表現したのか知らないが、日本語で報道された通りなら、まさに暴言である。

(注2) コロナ禍が起こるまで、わたしは五輪の是非やIOC やオリンピック委員会などについて、ほとんど無関心だった。だが、今回のごり押しで、五輪のイメージは白から黒へ180度がらりと変わった。商業主義と特権意識にまみれた既得権集団に過ぎないではないか。五輪の理念や理想はとっくの昔に失われてしまったらしい。コロナ禍は、ここでもまた、五輪の闇を白日の下に晒した。